（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　リース債務

これは新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

⑷　未払金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項）

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（資産除去債務に関する事項）

１．資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しています。

２．資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積もり、耐用年数に応じた利付国債の流通利率による割引にて算定しています。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減　（単位；千円）

期首残高	2,562
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	17
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	2,579

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　（単位；千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	5,500,586	139,968	—	5,640,554	2,323,595	245,148	—	—	—	3,316,959	
	建物附属設備	1,746,364	177,293	35,056	1,888,601	1,122,867	83,114	—	—	—	765,733	
	構築物	1,044,528	14,599	753	1,058,374	673,251	38,303	—	—	—	385,123	
	工具器具備品	154,375	3,981	33,085	125,271	113,638	5,496	—	—	—	11,633	
	図書	57,810	—	17	57,793	—	—	—	—	—	57,793	
	船舶	16,210	—	—	16,210	16,209	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	8,784	—	—	8,784	8,784	—	—	—	—	0	
	計	8,528,660	335,843	68,913	8,795,590	4,258,347	372,062	—	—	—	4,537,243	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	63,466	5,790	966	68,290	7,965	1,900	—	—	—	60,324	
	建物附属設備	143,326	34,145	3,847	173,624	43,694	10,992	—	—	—	129,930	
	構築物	60,966	1,417	—	62,384	20,542	4,130	—	—	—	41,841	
	工具器具備品	847,121	23,298	264,874	605,545	309,919	115,860	—	—	—	295,626	
	図書	2,284,699	22,649	1,100	2,306,248	—	—	—	—	—	2,306,248	